

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	43,121,481	36,827,768	19,552,374	19,699,093	90,254,334
経常利益又は経常損失() (千円)	1,023,717	249,027	698,947	710,970	1,757,460
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	372,278	2,498,255	496,306	364,183	709,427
純資産額(千円)	-	-	66,920,284	64,682,386	67,504,437
総資産額(千円)	-	-	172,804,633	173,286,940	170,915,097
1株当たり純資産額(円)	-	-	485.49	471.90	491.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.80	18.18	3.65	2.65	5.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.61	37.42	39.53
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,576,085	200,024	-	-	6,634,847
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,049,141	7,679,168	-	-	22,589,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,377,207	4,214,625	-	-	13,816,150
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	16,032,073	12,286,171	15,989,916
従業員数(人)	-	-	1,248	1,248	1,240

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第145期第2四半期連結累計期間及び第145期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第145期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。さらに、第146期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第146期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	1,248 (229)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	539 (75)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、回復基調に戻りつつある途上で発生した東日本大震災による最悪期を脱しつつあるものの、欧米の財政不安を背景として戦後最高水準で推移する円高等の影響が甚大であり、景気は予断を許さない厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高19,699百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益1,033百万円(前年同期は営業損失403百万円)、経常利益710百万円(前年同期は経常損失698百万円)となり、特別利益92百万円、特別損失500百万円を計上し、四半期純利益は、364百万円(前年同期は四半期純損失496百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、「さや侍」「こちら葛飾区亀有公園前派出所 THE MOVIE ~勝どき橋を封鎖せよ!~」「八日目の蟬」「劇場版 戦国BASARA - The Last Party -」等の作品が健闘しました。

興行は、当社配給作品に加え、「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」、シリーズ最終章の後編となる「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」等の洋画期待作を上映し、好成績を収めました。また、5月4日にオープンした関西最大級の都市型シネコン「大阪ステーションシティシネマ」(共同事業体)は、引き続き高稼働しております。

テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12,633百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は1,007百万円(前年同期は営業損失250百万円)となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、新橋演舞場は、「七月大歌舞伎」における市川海老蔵の復帰が話題となり、大きな成果を収めました。大阪松竹座は、恒例の「七月大歌舞伎」、「関西ジャニーズJr. 大阪松竹座 夏8月特別公演」が好稼働しました。南座は、「清&直美」が好評を博しました。

その他の松竹主催公演は、シアターコクーンでは「盟三五大切」が高い舞台成果をあげ、話題を集めました。シネマ歌舞伎、METライブビューイング、その他演劇関連事業は、堅調に推移いたしました。全体的には、回復しつつあるものの東日本大震災の影響で依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,821百万円(前年同期比21.2%減)、セグメント損失は407百万円(前年同期は営業損失74百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、新宿松竹会館、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、大船の松竹ショッピングセンター、昨年稼働を開始した松竹倶楽部ビル、新木場倉庫等の効率的運営に努め、安定収入の確保に貢献しました。東劇ビルも一部テナントが退出しましたが、高稼働が続いています。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,657百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は923百万円（同29.8%増）となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命(いのち)の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」「鋼の錬金術師 嘆きの丘(ミロス)の聖なる星」「劇場版 戦国BASARA - The Last Party -」等の販売が好調な成績を収めました。また、シリーズ最終作となる映画の公開にあわせた「ハリー・ポッター グッズコレクション」、昨年から引き続き行われている「わが心の歌舞伎座展」等従来のコンテンツに加え、5月にオープンした大井競馬場付常飲食施設「ダイヤモンドターン」の運営や東京駅八重洲地下街における歌舞伎商品の販売店「松竹歌舞伎屋本舗」は、好調な売上で推移しました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,586百万円（前年同期比36.7%増）、セグメント利益は194百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分から変更はありません。なお、前年同期対比は参考情報として記載しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,371百万円増加し、173,286百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、長期前払費用（責任財産限定対象）が増加した事等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,193百万円増加し、108,604百万円となりました。これは主に長期借入金（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,822百万円減少し、64,682百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,286百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1,124百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,080百万円（前年同期比33.1%減）となりました。これは主として、売上債権の増加329百万円及びたな卸資産の増加765百万円があったものの、減価償却費998百万円の計上、仕入債務の増加1,214百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,079百万円（前年同期比79.5%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出535百万円、投資有価証券の取得による支出499百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,124百万円（前年同期に得られた資金は2,496百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,213百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	139,378,578	-	33,018,656	-	27,935,563

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座七丁目15番5号	4,802	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	4,500	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.11
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.65
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	3,700	2.65
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	3,600	2.58
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.47
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,390	2.43
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.35
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	1.82
計	-	37,310	26.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,744,000	136,744	-
単元未満株式	普通株式 1,433,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	136,744	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式674株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,053,000	-	1,053,000	0.75
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	-	148,000	0.10
計	-	1,201,000	-	1,201,000	0.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	625	597	609	659	679	676
最低(円)	504	561	579	594	656	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	映像本部長 映像統括部門担当	野田 助嗣	平成23年6月1日

(注) 野田助嗣氏は、平成23年6月1日に逝去されました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	映像本部長 映像統括部門 担当	代表取締役 取締役社長	事業本部長	迫本 淳一	平成23年6月27日
常務取締役	映像副本部長	常務取締役		中島 厚	平成23年6月27日
取締役	事業本部長 事業部門 歌舞伎座開発 推進室担当	取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発 推進室担当	武中 雅人	平成23年6月27日
取締役	映像副本部長 映画営業部門 映画宣伝部門 映像ライツ部 門 映像商品部門 担当	取締役	映像副本部長 映画営業部門 映画宣伝部門 映像ライツ部 門 映像商品部門 担当 映像本部関西 支社長	大角 正	平成23年7月25日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,679,211	16,044,506
現金及び預金(責任財産限定対象)	2,981,638	3,239,857
信託預金(責任財産限定対象)	3,436,219	3,380,561
受取手形及び売掛金	5,788,764	5,357,828
有価証券	97,450	300,000
商品及び製品	1,206,522	1,255,027
仕掛品	1,541,433	485,361
原材料及び貯蔵品	87,227	88,462
その他	3,433,569	3,818,940
貸倒引当金	21,696	32,546
流動資産合計	31,230,340	33,937,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,113,268	22,502,490
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	13,849,915	14,197,682
設備(純額)	14,609,910	14,171,500
土地	23,610,677	23,620,445
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定(責任財産限定対象)	8,122,537	7,927,631
その他(純額)	2,987,289	2,937,312
有形固定資産合計	104,045,433	104,108,897
無形固定資産		
のれん	195,669	392,696
その他	1,745,487	1,758,950
無形固定資産合計	1,941,157	2,151,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,874,848	11,862,115
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,810,471	8,295,810
その他	10,485,278	10,650,370
貸倒引当金	132,730	133,718
投資その他の資産合計	36,037,867	30,674,578
固定資産合計	142,024,457	136,935,122
繰延資産	32,142	41,974
資産合計	173,286,940	170,915,097

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,397,604	7,606,457
短期借入金	1,028,500	989,264
1年内返済予定の長期借入金	11,790,997	9,387,008
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	765,000	755,000
未払法人税等	212,968	274,561
賞与引当金	350,674	416,127
その他	6,107,353	6,242,419
流動負債合計	27,653,098	25,670,837
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債（責任財産限定）	10,000,000	10,000,000
長期借入金	23,792,897	28,142,283
長期借入金（責任財産限定）	35,285,000	28,670,000
退職給付引当金	1,381,162	1,370,394
役員退職慰労引当金	636,629	659,610
資産除去債務	1,315,973	-
その他	7,439,791	7,797,534
固定負債合計	80,951,455	77,739,821
負債合計	108,604,554	103,410,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,711
利益剰余金	2,688,429	5,595,232
自己株式	1,260,729	1,254,064
株主資本合計	64,513,067	67,426,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,187	136,707
評価・換算差額等合計	328,187	136,707
新株予約権	-	71,712
少数株主持分	158,868	130,517
純資産合計	64,682,386	67,504,437
負債純資産合計	173,286,940	170,915,097

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	43,121,481	36,827,768
売上原価	24,167,602	21,625,730
売上総利益	18,953,878	15,202,037
販売費及び一般管理費	17,124,668	14,699,707
営業利益	1,829,209	502,330
営業外収益		
受取利息	34,058	31,695
受取配当金	84,842	87,075
負ののれん償却額	24,505	13,804
その他	147,282	162,877
営業外収益合計	290,689	295,453
営業外費用		
支払利息	758,077	706,856
借入手数料	75,246	74,992
持分法による投資損失	56,395	21,369
その他	206,462	243,594
営業外費用合計	1,096,181	1,046,811
経常利益又は経常損失 ()	1,023,717	249,027
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,209
固定資産売却益	96,960	-
貸倒引当金戻入額	10,748	11,689
新株予約権戻入益	-	71,712
特別利益合計	107,709	103,610
特別損失		
固定資産売却損	-	11,794
固定資産除却損	18,662	7,371
投資有価証券評価損	83,862	1,771,526
環境対策費	-	47,217
災害による損失	-	722,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
特別損失合計	102,524	3,055,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,028,902	3,200,435
法人税、住民税及び事業税	112,155	118,888
法人税等調整額	564,488	793,746
法人税等合計	676,644	674,857
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	2,525,577
少数株主損失 ()	20,020	27,322
四半期純利益又は四半期純損失 ()	372,278	2,498,255

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	19,552,374	19,699,093
売上原価	11,800,001	11,229,878
売上総利益	7,752,372	8,469,215
販売費及び一般管理費	8,155,435	7,435,464
営業利益又は営業損失()	403,062	1,033,750
営業外収益		
受取利息	17,608	15,452
受取配当金	84,731	86,941
負ののれん償却額	12,252	6,902
その他	72,743	70,532
営業外収益合計	187,335	179,828
営業外費用		
支払利息	377,094	350,632
借入手数料	36,499	34,855
持分法による投資損失	33,214	12,062
その他	36,413	105,058
営業外費用合計	483,220	502,609
経常利益又は経常損失()	698,947	710,970
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,209
固定資産売却益	96,960	-
貸倒引当金戻入額	443	216
新株予約権戻入益	-	71,712
特別利益合計	97,403	92,138
特別損失		
固定資産除却損	2,292	2,492
投資有価証券評価損	83,862	530,558
災害による損失	-	32,230
特別損失合計	86,154	500,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	687,698	302,288
法人税、住民税及び事業税	180,141	22,617
法人税等調整額	12,979	71,887
法人税等合計	167,162	49,269
少数株主損益調整前四半期純利益	-	351,558
少数株主損失()	24,229	12,625
四半期純利益又は四半期純損失()	496,306	364,183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,028,902	3,200,435
減価償却費	1,982,643	1,974,889
のれん償却額	184,940	195,598
賞与引当金の増減額(は減少)	104,168	65,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,429	20,946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,252	22,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	11,696
受取利息及び受取配当金	118,901	118,771
支払利息	758,077	706,856
持分法による投資損益(は益)	56,395	21,369
新株予約権戻入益	-	71,712
固定資産売却損益(は益)	96,960	11,794
固定資産除却損	18,662	7,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494,513
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	83,862	1,751,317
売上債権の増減額(は増加)	562,221	457,457
たな卸資産の増減額(は増加)	882,536	1,008,043
仕入債務の増減額(は減少)	275,038	190,446
その他	1,143,379	468,287
小計	4,379,637	505,949
利息及び配当金の受取額	115,264	120,166
利息の支払額	752,940	705,259
法人税等の支払額	298,667	318,838
法人税等の還付額	312,791	197,957
解約金の支払額	180,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,576,085	200,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	406,172	334,903
定期預金の払戻による収入	535,790	431,453
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	2,613,299	258,219
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	46,044	55,658
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	9,695,363	926,731
有形固定資産の売却による収入	117,337	75,400
無形固定資産の取得による支出	286,956	31,067
投資有価証券の取得による支出	367,500	499,457
投資有価証券の売却による収入	-	66,744
関係会社株式の取得による支出	700,000	-
貸付けによる支出	1,050	70,618
貸付金の回収による収入	130,478	125,710
長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出	8,710,624	6,661,065
その他	5,737	42,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,049,141	7,679,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,559,200	203,200
長期借入れによる収入	2,500,000	179,591
長期借入金の返済による支出	3,170,965	2,288,951
長期借入れ（責任財産限定）による収入	-	7,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	365,000	375,000
社債の発行による収入	1,077,927	-
社債の償還による支出	1,300,000	-
社債（責任財産限定）の発行による収入	9,952,838	-
株式の発行による収入	9,683,040	-
リース債務の返済による支出	60,585	85,137
自己株式の取得による支出	10,644	6,668
自己株式の売却による収入	2,102	-
配当金の支払額	371,453	411,555
少数株主への配当金の支払額	854	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,377,207	4,214,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,095,848	3,664,567
現金及び現金同等物の期首残高	18,127,921	15,989,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	39,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,032,073	12,286,171

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社歌舞伎チャンネルは平成23年3月31日付で解散し、現在清算の手続き中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 ㈱日本映像振興は平成23年3月31日付で解散し、現在清算の手続き中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものと判断されたことから、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、解散時までの持分法投資損益が含まれております。 変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は30,313千円減少し、経常損失は30,313千円、税金等調整前四半期純損失は524,827千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,279,332千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,022,873千円であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅資金他 78,221千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,447,749千円であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">住宅資金他 89,439千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,037,899千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,005</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249,036</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273,284</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,545</td> </tr> </table>	人件費	5,037,899千円	貸倒引当金繰入額	14,005	賞与引当金繰入額	249,036	退職給付費用	273,284	役員退職慰労引当金繰入額	35,545	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">4,680,127千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,077</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293,894</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">272,773</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,347</td> </tr> </table>	人件費	4,680,127千円	貸倒引当金繰入額	10,077	賞与引当金繰入額	293,894	退職給付費用	272,773	役員退職慰労引当金繰入額	35,347
人件費	5,037,899千円																				
貸倒引当金繰入額	14,005																				
賞与引当金繰入額	249,036																				
退職給付費用	273,284																				
役員退職慰労引当金繰入額	35,545																				
人件費	4,680,127千円																				
貸倒引当金繰入額	10,077																				
賞与引当金繰入額	293,894																				
退職給付費用	272,773																				
役員退職慰労引当金繰入額	35,347																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,445,986千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,556</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,299</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,255</td> </tr> </table>	人件費	2,445,986千円	貸倒引当金繰入額	12,556	賞与引当金繰入額	161,299	退職給付費用	137,122	役員退職慰労引当金繰入額	17,255	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">2,304,879千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202,743</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,993</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,493</td> </tr> </table>	人件費	2,304,879千円	貸倒引当金繰入額	6,367	賞与引当金繰入額	202,743	退職給付費用	140,993	役員退職慰労引当金繰入額	16,493
人件費	2,445,986千円																				
貸倒引当金繰入額	12,556																				
賞与引当金繰入額	161,299																				
退職給付費用	137,122																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,255																				
人件費	2,304,879千円																				
貸倒引当金繰入額	6,367																				
賞与引当金繰入額	202,743																				
退職給付費用	140,993																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,493																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,703,820</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,701,130</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">372,878</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,032,073</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,703,820	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,701,130	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372,878	現金及び現金同等物	16,032,073	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,679,211</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">393,039</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,286,171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,679,211	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	393,039	現金及び現金同等物	12,286,171
現金及び預金勘定	11,703,820														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,701,130														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372,878														
現金及び現金同等物	16,032,073														
現金及び預金勘定	12,679,211														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	393,039														
現金及び現金同等物	12,286,171														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,378千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,973千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,902,856	4,851,219	1,638,149	1,160,148	19,552,374	-	19,552,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,753	34,286	74,745	800,461	943,246	(943,246)	-
計	11,936,610	4,885,505	1,712,895	1,960,610	20,495,621	(943,246)	19,552,374
営業利益又は営業損失()	250,100	74,482	711,721	80,158	306,980	(710,043)	403,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第2四半期連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,943,698	6,576,309	1,647,477	1,564,405	22,731,891	-	22,731,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,608	28,053	43,077	800,068	914,807	(914,807)	-
計	12,987,307	6,604,362	1,690,555	2,364,473	23,646,699	(914,807)	22,731,891
営業利益又は営業損失()	851,428	892,275	620,514	632	2,363,586	(703,620)	1,659,965

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,005,492	11,830,133	4,557,087	2,728,767	43,121,481	-	43,121,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,837	70,608	146,281	1,774,598	2,061,326	(2,061,326)	-
計	24,075,329	11,900,742	4,703,369	4,503,365	45,182,807	(2,061,326)	43,121,481
営業利益又は営業損失()	420,413	783,063	2,695,836	186,026	3,244,513	(1,415,303)	1,829,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,575,794	12,555,397	3,260,300	3,102,346	46,493,838	-	46,493,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,593	42,830	118,992	1,701,125	1,940,542	(1,940,542)	-
計	27,653,388	12,598,227	3,379,292	4,803,472	48,434,381	(1,940,542)	46,493,838
営業利益	869,780	1,067,339	1,349,959	236,363	3,523,443	(1,578,325)	1,945,117

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等でありませ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	23,169,188	7,678,504	3,285,031	2,695,044	36,827,768	-	36,827,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,560	44,030	1,025,428	1,864,593	2,986,612	2,986,612	-
計	23,221,748	7,722,535	4,310,459	4,559,637	39,814,381	2,986,612	36,827,768
セグメント利益又は 損失()	1,125,004	1,323,806	1,823,316	253,411	1,877,925	1,375,594	502,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,375,594千円には、セグメント間取引消去11,694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,387,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	12,633,766	3,821,993	1,657,236	1,586,097	19,699,093	-	19,699,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,570	22,021	516,471	958,389	1,521,453	1,521,453	-
計	12,658,337	3,844,015	2,173,708	2,544,487	21,220,547	1,521,453	19,699,093
セグメント利益又は 損失()	1,007,055	407,031	923,779	194,511	1,718,314	684,563	1,033,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 684,563千円には、セグメント間取引消去785千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 685,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 71,712千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 471.90円	1株当たり純資産額 491.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 18.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	372,278	2,498,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	372,278	2,498,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,928	137,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	496,306	364,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	496,306	364,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,824	137,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月7日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。